

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：中川村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		686	農業就業者数		547	認定農業者		38
自給的農家数		239	女性		274	基本構想水準到達者		
販売農家数		447	40代以下		38	認定新規就農者		12
主業農家数		43	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
準主業農家数		98						
副業的農家数		306						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		38
基本構想水準到達者		
認定新規就農者		12
農業参入法人		10
集落営農経営		1
特定農業団体		
集落営農組織		1
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	421	338	148	190		759
経営耕地面積	285	224	86	138		509
遊休農地面積	3	4	4			7
農地台帳面積	498	415				913

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 9 月 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	844ha	198ha	23.46%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、中山間地特有の農地の分散化が、農地の確保・有効利用を図る上での課題		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 200ha (うち新規集積面積 2.0ha)
	目標設定の考え方:担い手への農地集積見込み
活動計画	村営農センターや地区営農組合と連携して担い手や後継者の育成を図る。また、耕作放棄されそうな農地を早期に発見し、荒廃農地になる前に耕作する意欲のある農家へ情報提供する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月・何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.6ha	0.2ha
課 題	農業者の高齢化が進むなかで、新たな担い手の育成・確保が必要		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行い、村営農センターと連携して担い手の発掘を行う		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月・何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	844ha	7ha	0.83%
課 題	農業従事者の減少、高齢化、後継者不足		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		
		1ha		
		目標設定の考え方:単年度で解消可能と見込まれる面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		6月
				7月～8月
	調査方法	6月に一斉パトロールを行い、調査結果をとりまとめ必要な指導を行う		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		11月～12月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	844ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(6月)
------	-------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入